

事業者行動(計画・変更計画・報告)書

令和6年 7月 29日

(宛先)
滋賀県知事 殿

提出者
住所(法人にあつては、主たる事務所の所在地)
滋賀県東近江市五個荘築瀬町611番地
氏名(法人にあつては、名称および代表者の氏名)
株式会社 大長 代表取締役社長 大橋 知史

滋賀県CO₂ネットゼロ社会づくりの推進に関する条例

第25条第3項・第25条第4項
第27条第1項 → 第27条第2項において準用する同条例
第26条第1項
第27条第2項において準用する同条例第26条第1項

第25条第4項の規定に基づき、
[事業者行動計画を策定 (変更) 事業者行動報告書を作成] したので、提出します。

事業者の氏名 (法人にあつては、名称および代表者の氏名)	株式会社 大長 代表取締役社長 大橋 知史
事業者の住所 (法人にあつては、主たる事務所の所在地)	滋賀県東近江市五個荘築瀬町611番地

1 事業所の概要

事業所の名称	株式会社 大長						
事業所の所在地	滋賀県東近江市五個荘築瀬町611番地						
主たる事業	日本標準産業分類 細分類番号	1	1	4	4	※ 産業分類・細分類名称を記載 織物整理業	
事業の概要	繊維製品の染色・整理および付加価値加工						
従業員の数	89	人	作業時間	8	時間/日		
該当する事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/>	原油換算エネルギー使用量が、年間1,500キロワット以上の事業所を県内に有する事業者					
	<input type="checkbox"/>	従業員数が21人以上であつて、エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガス排出量が、二酸化炭素換算で年間3,000トン以上の事業所を県内に有する事業者					
	<input type="checkbox"/>	任意提出事業者					
主要な設備	ボイラ	7	台	熱源設備	台	照明設備	台
	コンプレッサ	12	台	空気調和設備	台	その他	

2 計画期間(および報告対象年度)

計画期間	開始年度	令和6	年度	報告対象年度	年度
	終了年度	令和10	年度		

3 計画の(内容・実施状況)

計画の(内容・実施状況)	別添のとおり
--------------	--------

注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とします。

1 CO₂ネットゼロ社会づくりに係る取組に関する基本的な方針

株式会社大長は、天然繊維を中心とした織物の加工を行い、お客様のニーズに合わせた商品の提供に努め、循環型社会の構築に寄与してまいります。

- 1, 事業活動を通じて環境負荷の低減に努め、環境の保全と汚染の予防に取り組みます。
- 2, 環境保全活動を定期的に見直し、改善に努めます。
- 3, 環境保全に関連する法規制を遵守します。

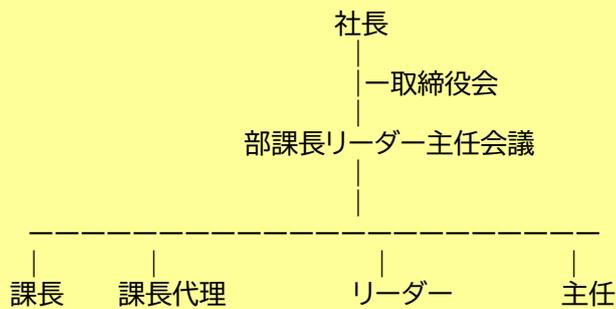
2 取組の推進体制

・責任者 環境保全担当 工務3課課長

・推進体制(組織図)

議長 工務3課課長

環境保全方針の立案と策定、計画見直しの立案、現状の確認、各所属への検討課題の指示



3 これまでに取り組んできたCO₂ネットゼロ社会づくりに係る取組

・2009年度にA重油より都市ガスに燃料転換を行い、環境負荷の低減を図る。

・高効率ボイラーの設置。

・ボイラーの台数制御による負荷変動に対する省エネ。

(第2面)

4 自らの温室効果ガス排出量の削減に向けた取組

(1) エネルギー起源CO₂排出量の削減に向けた取組の内容等

	取組項目	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1	運用改善	ボイラー等燃焼設備の定期保守点検による性能の維持及び向上	令和6～	
2	設備導入	ボイラーの送気系統の効率アップ	令和6～	
3				
4				
5				

(2) エネルギー起源CO₂以外の温室効果ガス排出量の削減に向けた取組の内容等

	温室効果ガスの種類	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1				
2				
3				

(3) 上記の取組により達成しようとする目標および目標の進捗に対する自己評価

取組目標および目標設定の考え方	目標の進捗に対する自己評価
<p>上記の取り組み等により、令和4年度を基準年度とし、以下の数値目標達成を目指します。</p> <p>原単位(温室効果ガス排出量/生産量)で毎年1%削減</p> <p>なお、原単位の考え方は次の通りです。 温室効果ガス排出量は生産量に大きく影響を受けるため、生産量を原単位の指標(分母)として設定しました。なお、実績を目標と適切に対比させるため、計画期間中の各年度の温室効果ガス排出量の算定に当たっては、電気の排出係数は基準年度に固定して算出します。</p>	

(4) 温室効果ガス排出量等の実績

	計画開始年度前年度の実績	実績報告					
		()年度					
原油換算エネルギー使用量	kL	2,484					
温室効果ガス総排出量	t-CO ₂	4,604					
エネルギー起源CO ₂	t-CO ₂	4,604					
非エネルギー起源CO ₂	t-CO ₂	0					
CH ₄	t-CO ₂						
N ₂ O	t-CO ₂						
HFCs	t-CO ₂						
PFCs	t-CO ₂						
SF ₆	t-CO ₂						
NF ₃	t-CO ₂						
エネルギー等原単位の推移							

備考「温室効果ガスの種類別の排出量内訳」欄については、事業者行動計画の提出義務の要件に該当しない温室効果ガスの排出量は、記入する必要はありません。

(第3面)

5 再生可能エネルギー等の利用に関する取組

(1) 再生可能エネルギー等の利用に関する取組の内容等

■ 計画最終年度までの取組の内容等

	実施計画		実績報告
	取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1			
2			
3			
4			
5			

■ 中長期的な取組の内容等

	取組の内容
1	
2	
3	
4	
5	

(2) 所有する主な再生可能エネルギー設備

太陽光	kW	水力・小水力	kW	地熱	kW
太陽熱	kW	バイオマス	kW	その他 ()	kW
再エネ設備を効率的に利用する設備の導入実績					

(3) 再生可能エネルギー電気設備での発電量および自家消費量の実績

		計画開始年度 前年度の実績	実績報告				
			()年度				
再エネ電気設備での発電量	kWh						
上記のうち自家消費量	kWh						